

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)一般介護予防事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	8170	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福積秀子	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	令和/平成 29 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行なう。			事業の対象	第1号被保険者及び支援のための活動に関わる者		
事業の目的	自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割を、もって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。			昨年度の課題	高齢者人口が増加する中、自身や家族が介護予防を我が事として捉え積極的に参加できる地域づくりとともに、長期化するコロナ禍を踏まえた普及啓発を実施すること。		
事業の内容 (整備内容)	介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 一般介護予防評価事業 地域リハビリテーション活動支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策	感染予防を徹底した中での、開催とし、コロナ禍においても普及啓発事業に取組んだ。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	19,571	23,187	0	0	0	21,317	サロン設置数	箇所	66	78	64	64
財源内訳												
国庫支出金	4,892	5,796	0	0	0	5,329						
県支出金	2,446	2,898	0	0	0	2,664						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	12,233	14,493	0	0	0	13,324	サロン実施回数	回	633	650	295	588
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.3	0.3				0.3						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	21,923	25,525				23,655						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一部補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	115,000		
成果指標	指標	いきいきサロンへの参加延べ人数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	自主的な通いの場であるサロンに参加することは、介護予防及び社会参加の促進に繋がる。		目標		10000	10000	10000	10000			
	指標で表せない効果	地域の通いの場へ継続して参加することで、人とのつながりを通じて、生きがいや地域づくりの推進に繋がる。		実績		9643	8711					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍の中、感染予防対策を徹底した上で、各地域に出向き介護予防の普及啓発に努めた。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 伊予市独自の体操として、新たに口腔体操及び脳トレ体操を考案した。通いの場や介護予防教室にて、実技指導を行う等により、普及啓発に努めた。保健事業と介護予防の一体的事業を関係課と連携を図り、継続して実施することができた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。	4						
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4		合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 健康寿命の延伸のため、必要な事業である。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4				
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率			5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。	4						
評価	所属長の課題認識			目的の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識 市民自らが、介護予防に積極的に取り組めるようさまざまな機会をとらえて引き続き推進していく必要がある。今年度からは、介護と保健事業の一体化事業に取り組み、支援が必要な方の把握、適切な指導による重症化の予防の点において成果がでている。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					